

日本労働年鑑 第58集 1988年版

The Labour Year Book of Japan 1988

第五部 労働・社会政策

III 社会保障政策

概要

☆ 『昭和六一年版厚生白書』は、国の社会保障負担には限界があるとして、「明るい長寿社会」を実現するためには、「未曾有の超高齢社会」にふさわしい経済社会システムが必要であり自己負担の強化もやむをえない、と述べている。

☆ 厚生省は、医療制度のあり方に根本的な検討を加えることとし、省内に「国民医療総合対策本部」を設置、その研究成果を「中間報告」としてとりまとめた。また、改革の一環として、「医療保険制度の一元化」を打ち出した。これについて議論を重ねてきた「国保問題懇談会」では、各立場からさまざまな意見が出され、懇談会としての一本化はできなかった。

☆ 年金制度に関しては、年金積立資金の自主運用が認められたこと、公的年金を補充する企業年金の役割が強調されたこと、育成普及のための具体策が検討されはじめたこと、などがある。

☆ 老人保健施設の創設、高齢者サービス総合調整推進事業など、高齢者のための保健・福祉サービスの具体的メニューが出そろった。

☆ 「社会福祉士及び介護福祉士法」が国会を通過し、八八年度から資格試験と登録制度がスタートすることになり、社会福祉従事者の資格制度が確立した。

☆ 精神衛生法は精神保健法と改称され、精神障害者の人権を尊重しつつ、適切な精神医療の確保および社会復帰の推進を図ることを基本的な目的とする法律に転換した。

日本労働年鑑 第58集 1988年版

発行 1988年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

****年**月**日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1988年版(第58集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)